

令和2年度札幌市国民健康保険会計決算

【歳入】

(単位：億円)

	令和2年度				令和元年度 決算(C)	前年比(B-C)
	当初予算	予算現額(A)	決算(B)	予決差(B-A)		
保険料						
現年度分	299.8	299.8	292.7	△ 7.1	319.2	△ 26.5
滞納繰越分	10.7	10.7	10.1	△ 0.6	11.7	△ 1.6
道支出金	1,317.6	1,324.1	1,288.8	△ 35.3	1,332.9	△ 44.1
繰入金	206.6	215.0	201.4	△ 13.6	201.6	△ 0.2
その他	3.1	3.1	21.4	18.3	3.2	18.2
歳入合計	1,837.8	1,852.7	1,814.4	△ 38.3	1,868.6	△ 54.2

※その他は、延滞金、保険給付費返還金等

【歳出】

	令和2年度				令和元年度 決算(C)	前年比(B-C)
	当初予算	予算現額(A)	決算(B)	不用額(A-B)		
総務管理費	40.8	41.7	39.2	2.5	40.1	△ 0.9
療養給付費・療養費・ 高額療養費等	1,302.9	1,304.0	1,247.3	56.8	1,309.3	△ 62.0
保健事業費	11.9	14.4	9.6	4.8	10.5	△ 0.9
事業費納付金	478.2	478.2	478.2	0.0	486.9	△ 8.7
その他	3.9	14.4	11.2	3.1	0.9	10.3
歳出合計	1,837.8	1,852.7	1,785.5	67.2	1,847.7	△ 62.2

※その他は、保険料還付金、国庫支出金等返還金等

※表中の数字は項目ごとに四捨五入しているため、総額が一致しない場合がある。

予算と決算のikai離理由(主なもの)(単位：億円)

【歳入(予決差)】

道支出金 △ 35.3
 ・新型コロナウイルス感染症に伴う受診件数等の減による
 普通交付金の減(受診件数 R元・約600万件 ⇒ R2・約540万件)

繰入金 △ 13.6
 ・新型コロナウイルス感染症による災害臨時補助金の創設等
 に伴う一般会計繰入金の減
 ・インフルエンザ予防接種等の減による負担金の減

その他 + 18.3
 ・新型コロナウイルス感染症による保険料減免の財源として
 国から災害臨時補助金が交付されたため

【歳出(不用額)】

療養給付費等 + 56.8
 ・新型コロナウイルス感染症の影響等により、受診回数等が
 減少し、予算に不用が生じた

保健事業費 + 4.8
 ・インフルエンザ予防接種等の実施数が減少したため

国民健康保険支払準備基金額の推移

R2年度	期首残額	49.1
	期中取崩額	10.1
	期末積立額	28.9
	期末残額	67.9
R3年度	取り崩し額(予定)	16.1
	期末残額(予定)	51.8

令和3年度の基金残高見込みについて

- 令和2年度の決算黒字は28.9億円。
- 令和3年度において、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、所得割分の保険料を抑制する等のため、総額16.1億円を取り崩す。
- 結果として、取崩し後の基金残高(貯金)は51.8億円となる見込み。

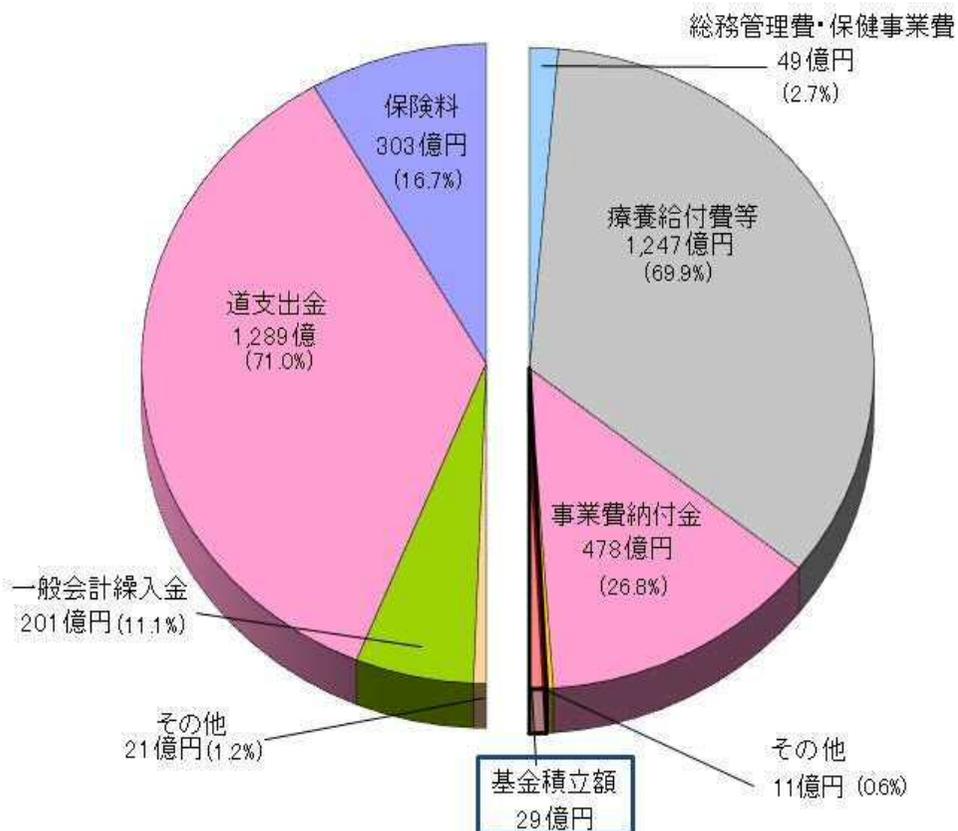
▶決算状況

○令和2年度国民健康保険会計決算の概要

歳入 1,814億

歳出 1,785億円

基金積立額 29億円



※円グラフの()内は歳入・歳出別の構成割合である。

※各項目を四捨五入しているため、合計が総額と一致しない場合がある。

○被保険者数の推移

	H30年度	R元年度	R2年度
被保険者数	384,950人	371,797人	364,848人
前期高齢者 (全体に占める割合)	170,993人 (44.42%)	169,404人 (45.56%)	169,475人 (46.45%)
世帯数	266,735世帯	260,703世帯	258,465世帯

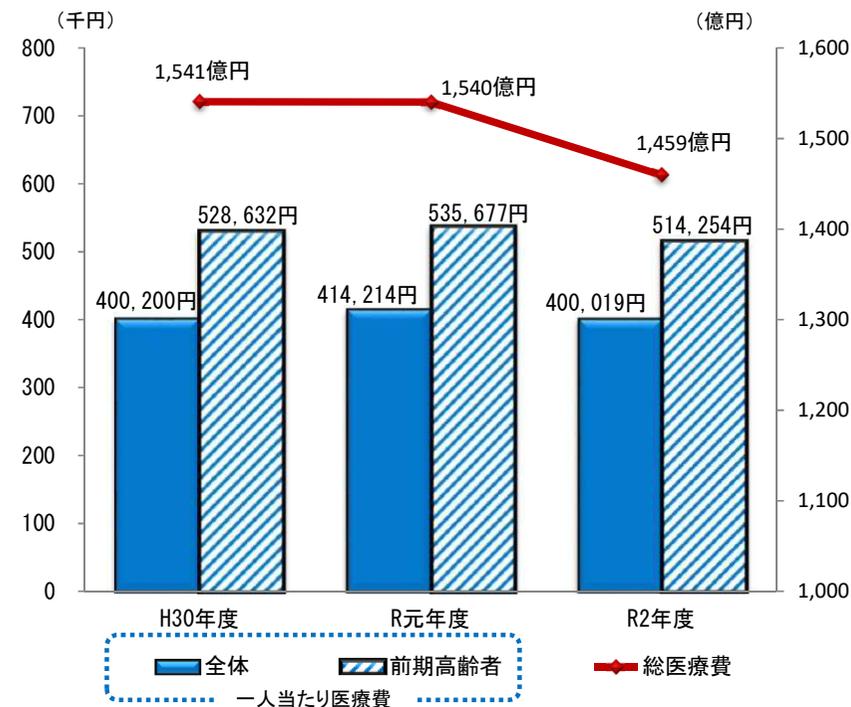
(被保険者数・世帯数は3月～2月平均)

○札幌市の人口である約197万人のうち、約19%が国保に加入している。

○被保険者数は、後期高齢者医療制度への異動により減少。

うち前期高齢者(65歳～74歳)の割合は、少子高齢化が進んでいるため増加。

○総医療費及び一人当たり医療費の推移



札幌市国民健康保険事業の重点取組（令和2年度決算）

1. 医療費適正化事業・保健事業

① レセプト二次点検の実施

- ・ 財政効果額（再審査請求による減額）
R元年度 53,265千円 ⇒ R2年度 100,984千円
※令和2年度から国保連合会へ委託している

② ジェネリック医薬品差額通知の送付

- ・ ジェネリック数量シェア：R2年3月78.5% ⇒ R3年3月 80.0%
- ・ 通知送付：10月 2,010名

③ 第三者行為求償

- ・ 求償件数：268件（交通事故242件、交通事故以外26件）
求償額：131,343千円（うち収入額：129,246千円）

④ 医療費通知の送付

- ・ 年2回送付（1月送付：1～10月診療分、3月送付：11、12月診療分）
国の交付金との関係があり、年2回の送付時期を1月・3月としている

⑤ 適正服薬推進事業の実施【新規】

- ・ 複数の医療機関から同じ薬効の薬や多くの種類の薬の処方を受けている被保険者を対象として、医療機関や薬局への相談をすすめる文書を送付：10月 1,000名
- ・ 効果：対象1,000名の11月～1月のレセプトにて検証し、44%の被保険者が改善

⑥ 特定健康診査

- ・ 令和2年度特定健診受診率（法定報告）については、R3.11頃に確定予定
- ・ 未受診者への受診勧奨（DM、AIとナッジ理論を活用）について、148,034通（令和元年度）から213,805通に拡大

⑦ 特定保健指導

- ・ 令和2年度特定保健指導実施率（法定報告）については、R3.11頃に確定予定
- ・ 住民集団健診会場において健診当日に特定保健指導の一部を実施する「初回面接分割実施」について、43会場（令和元年度）から85会場に拡大

⑧ 生活習慣病重症化予防事業

（ア）受診勧奨事業

- ・ 特定健診受診者で、受診勧奨値（高血圧、糖尿病等）の者に対して医療機関の受診勧奨を実施（受診勧奨件数：734人 勧奨後の受診率：21%）

（イ）元気アップ応援事業（医療と連携した保健指導）

- ・ 特定健診受診者で、糖尿病・高血圧症等の服薬治療中の者に対して、主治医と連携した保健指導を実施（参加者数：21人）

2. 保険料収納対策

< 重点項目 >

○滞納の未然防止

○年度内完納の徹底（現年度）

○滞納整理の徹底（滞繰分）

① 収納率等の状況 (単位: 千円、%、ポイント)

		R元年度	R2年度	対前年度
現年度分	賦課額	33,820,616	30,975,868	▲ 2,844,748
	収入額	31,905,346	29,255,145	▲ 2,650,201
	収納率	94.34	94.44	+0.10
滞納繰越分	賦課額	4,214,814	3,744,817	▲ 469,997
	収入額	1,164,001	1,007,331	▲ 156,670
	収納率	27.62	26.90	▲ 0.72
現年度・滞納繰越合計	賦課額	38,035,430	34,720,686	▲ 3,314,744
	収入額	33,069,346	30,262,476	▲ 2,806,870
	収納率	86.94	87.16	+0.22

② 保険証の交付状況 (単位: 世帯)

	R元年度	R2年度	対前年度
滞納世帯数	26,736	27,675	939
短期証交付世帯数	7,067	0	▲ 7,067
資格証明書交付世帯数	3,771	2,241	▲ 1,530

③ 口座振替加入率 (単位: %, ポイント)

	R元年度	R2年度	対前年度
口座振替加入率	52.08	52.71	+0.63

④ 滞納処分の状況 (単位: 件、千円)

	R元年度	R2年度	対前年度
滞納処分件数	3,194	1,546	▲ 1,648
滞納処分金額	670,713	351,703	▲ 319,010